



ファーストコーポレーション株式会社

2017年5月期（第6期）

決算説明会資料

2017年7月14日

東京証券取引所 市場第一部 コード1430

# 2017年5月期 決算説明会資料 目次

1.	会社概要	.....	P 3
2.	当社の特徴	(1) 『造注方式』を核とした事業展開	..... P 4
		(2) 品質へのこだわり	..... P 5
3.	業績の推移	.....	P 6
4.	市況について	(1) 分譲マンションの市況について	..... P 7
		(2) 東京圏の分譲マンション販売価格の状況	..... P 8
		(3) 建設コストについて	..... P 9
		(4) 東京圏のマンション建設に関連する分野の状況	..... P 10
5.	当期業績の概況	(1) 損益状況の推移	..... P 11
		(2) 売上総利益の内訳	..... P 12
		(3) 用地確保及び受注の状況	..... P 13
		(4) 受注推移と新規顧客の状況	..... P 14
		(5) 造注方式による受注実績	..... P 15
		(6) 貸借対照表(要約)	..... P 16
		(7) キャッシュ・フロー計算書(要約)	..... P 17
6.	中期経営計画	(1) 数値目標	..... P 18
		(2) 当面の事業運営について	..... P 19
		(3) 定量的な目標について	..... P 20
7.	利益還元方針	.....	P 21
	まとめ	.....	P 22

# 1. 会社概要

- 分譲マンション建設に特化したゼネコン
- 事業エリアは、東京圏（1都3県）

設立：2011年6月

- 『より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する』を社是、「安全・安心・堅実」をモットーに、“良質で安価な住宅を供給する”ことを使命とする、分譲マンション建設に特化した工事請負を主たる業務とした事業を推進
- 2015年3月 **東証マザーズに上場**、2016年12月 **東証第一部に市場変更**

商号	ファーストコーポレーション株式会社
本社所在地	東京都杉並区荻窪 四丁目30番16号
資本金	717百万円
従業員数	119名

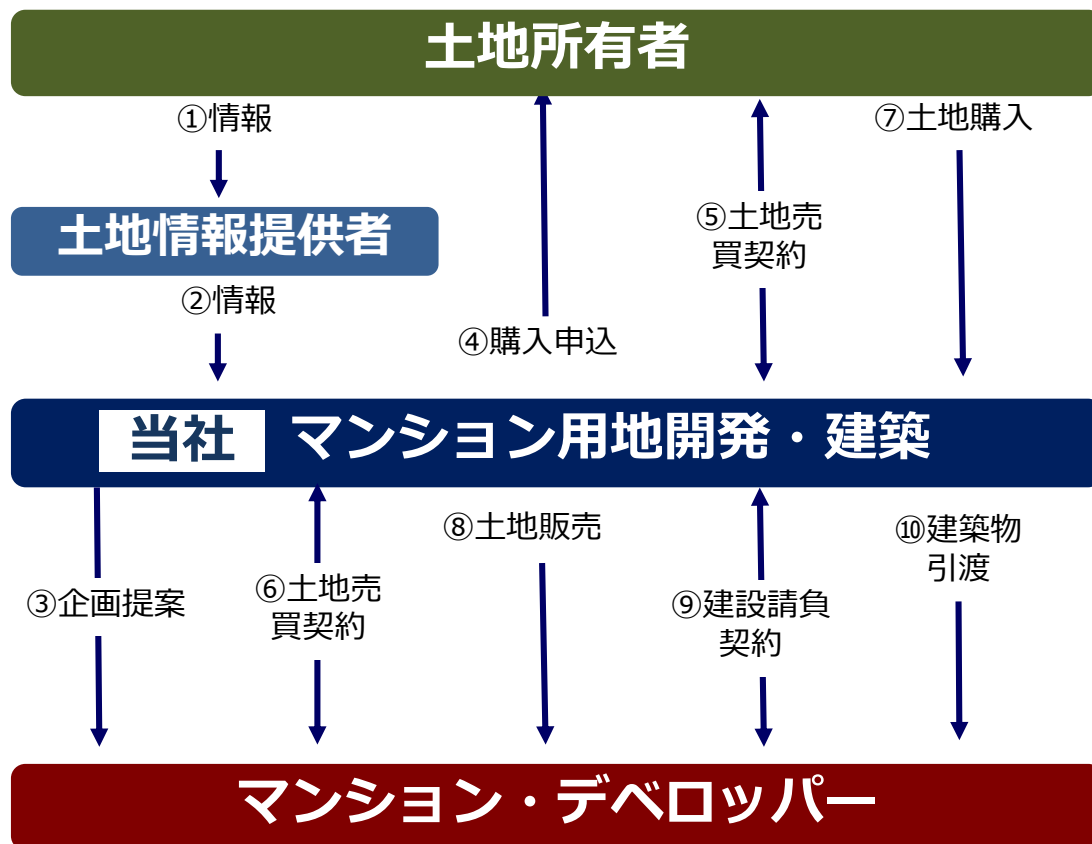
\*数値は何れも2017/5月末現在

## 2. 当社の特徴（1）

### 『造注方式』を核とした事業展開

- ▶ ゼネコンとして、土地開発の専任部隊を有する
- ▶ スピーディーな決裁プロセスは競合に対して優位

#### [ 造注ビジネスの模式図 ]



#### 見込まれる効果

1. 新規参入障壁の低下
  - ・ 新規顧客開拓に貢献
2. 収益性の向上
3. 取引条件の向上
4. 標準仕様に準じた内容
5. 適正な工期の設定
  - ・ 品質の向上(安定)
  - ・ 計画達成に貢献
6. JV案件の成約
  - ・ プラスαの収益

## 2. 当社の特徴（2）

### 品質へのこだわり ～良質で均一な品質の維持のための取組～

- ・ 施工品質管理標準、マニュアル類の整備
- ・ 階層別研修会の実施
- ・ 施工検討会による安全で堅実な施工計画の策定
- ・ 巡回検査による安全性・正確性の担保 他

#### 第三者機関による検査導入について

2016年1月より

- ・ 建造物の安全性を確保するために重要な ①杭 ②配筋 ③生コン(品質確認) を対象範囲とする
- ・ 施主が第三者機関による検査を実施しない場合、当社が補完するかたちで第三者機関の検査を導入する

#### ①杭工事

- 試験杭検査に立会い、施工管理手順、支持層の確認 及び 施工結果報告書の検証

また、傾斜地等では、ボーリング調査個所の追加を施主に提案し、支持層の深度予想にも万全を期す

#### ②配筋工事

- 所定のチェックシートを用いた検査、報告書の提出

全ての検査工程が終了後、その結果を工事部長が承諾し、コンクリート打設を許可するという万全の体制

#### ③生コン（レディーミクストコンクリート）

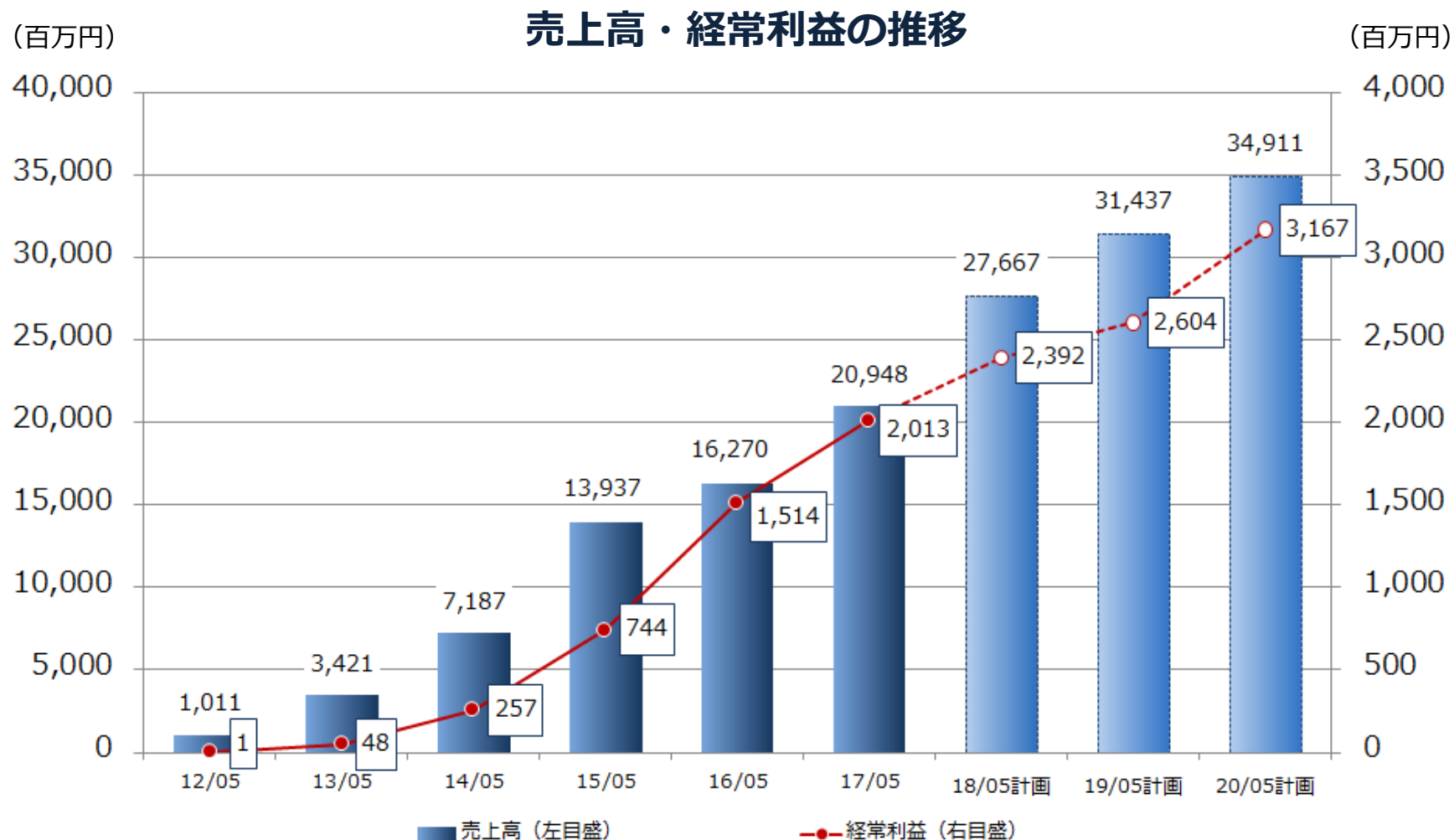
- 工場視察による試験練り検査及び結果報告書の検証

第三者機関による工場視察を実施し、品質管理体制の確認と試験練り結果の検証を追加

安心・安全なマンションの供給により、あらゆるステークホルダー及び社会への貢献を目指す

### 3. 業績の推移

- 当期も業績好調を維持し、売上高は対前期比 128.7%、経常利益は同 133.0%と増収増益を継続
- 来期以降も増収増益を継続することを目標とする



注) : 表示単位未満を切り捨てにて表示しております。

# 4. 市況について (1)

## 分譲マンションの市況について

●東京圏(1都3県)のマンション建築の着工と供給実績

**当社**  
2017年5月期(第6期事業年度)  
竣工ベース **814戸** (シェア: 2.28%)

[ 2016年実績 ]

[ 2015年実績 ]

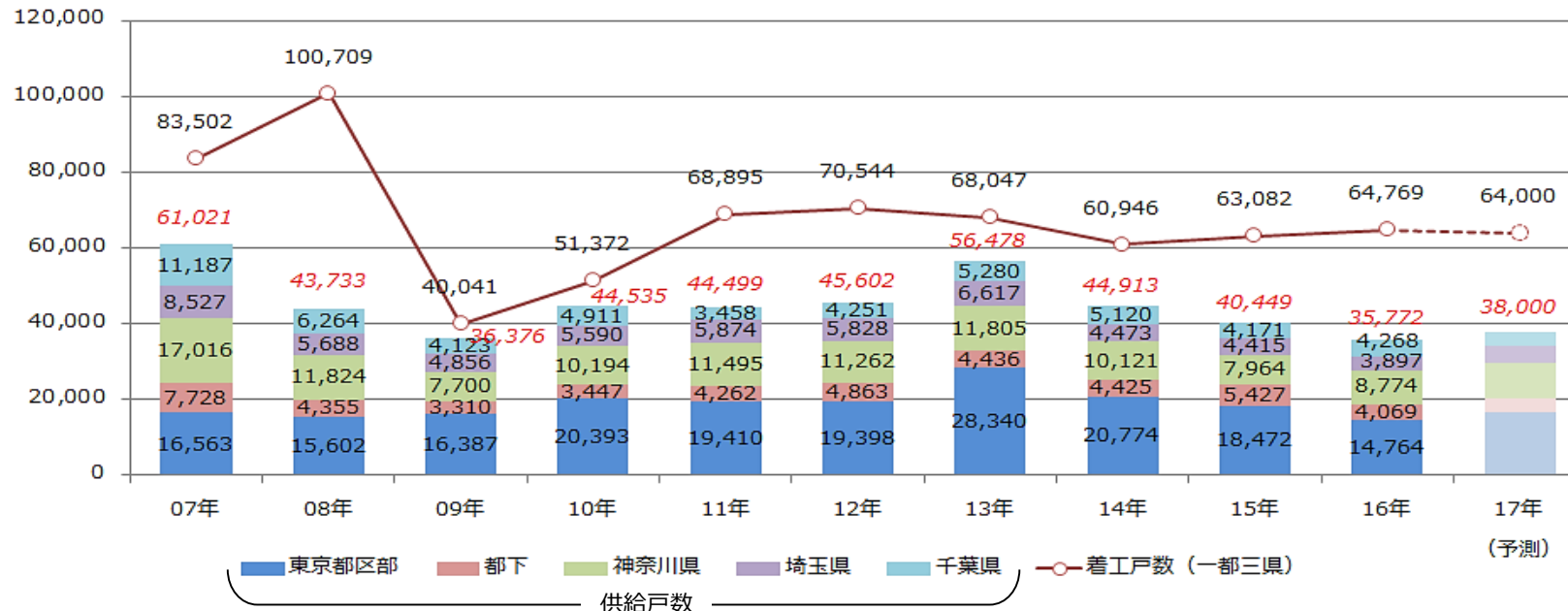
対前年比

①着工戸数	64,769 (2.7%増)	63,082	暦年(通年)	※2011年より6年連続で6万戸をキープ
②供給戸数	35,772 (11.6%減)	40,449	暦年(通年)	

- ・杭施工問題発覚後、供給抑制、消費税増税が未確定のため供給様子見となり、結果として供給数が減少
- ・2017年の供給戸数は年間38,000戸の供給量と予想されている

注) ①着工件数は国土交通省、建築着工統計調査報告より集計  
②供給戸数は、(株)不動産経済研究所の公表値より集計

分譲マンション着工・供給戸数の推移 (戸)



## 4. 市況について（2）

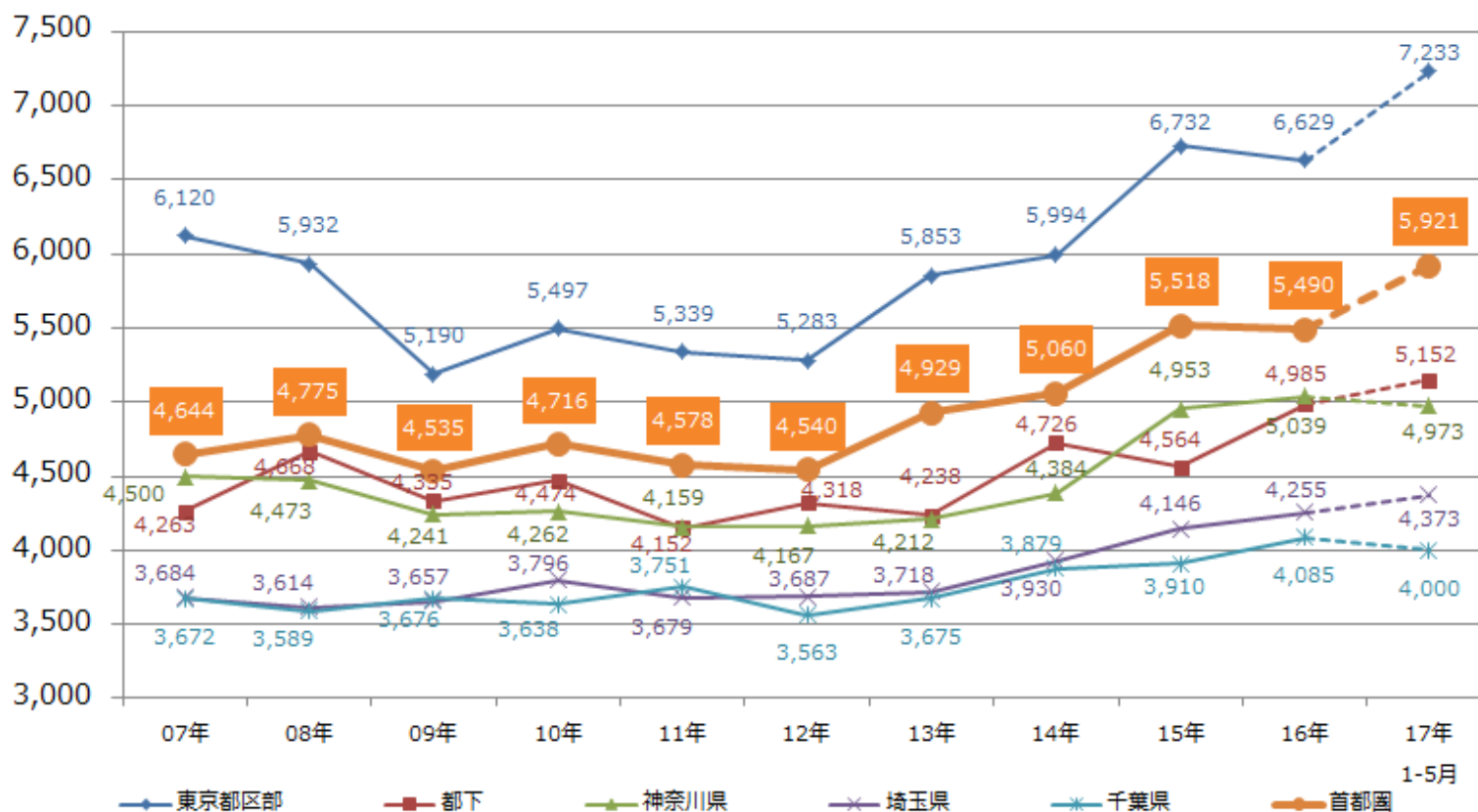
### 東京圏の分譲マンション販売価格の状況

土地と建設コストの上昇により、高額でも売れ行きが良い、好立地の物件が供給される傾向にあり

- ・首都圏のマンション価格は上昇が続き、2015年に頭打ちするも、2017年に入り再び上昇基調となる
- ・都心物件では戸当り専有面積を減らし、販売金額を維持する方策がとられる

分譲マンション販売(供給)価格の推移（万円）

注）情報は(株)不動産経済研究所の公表情報





## 4. 市況について (3)

### 建設コストについて

#### ●東京圏の建築資材の価格の状況

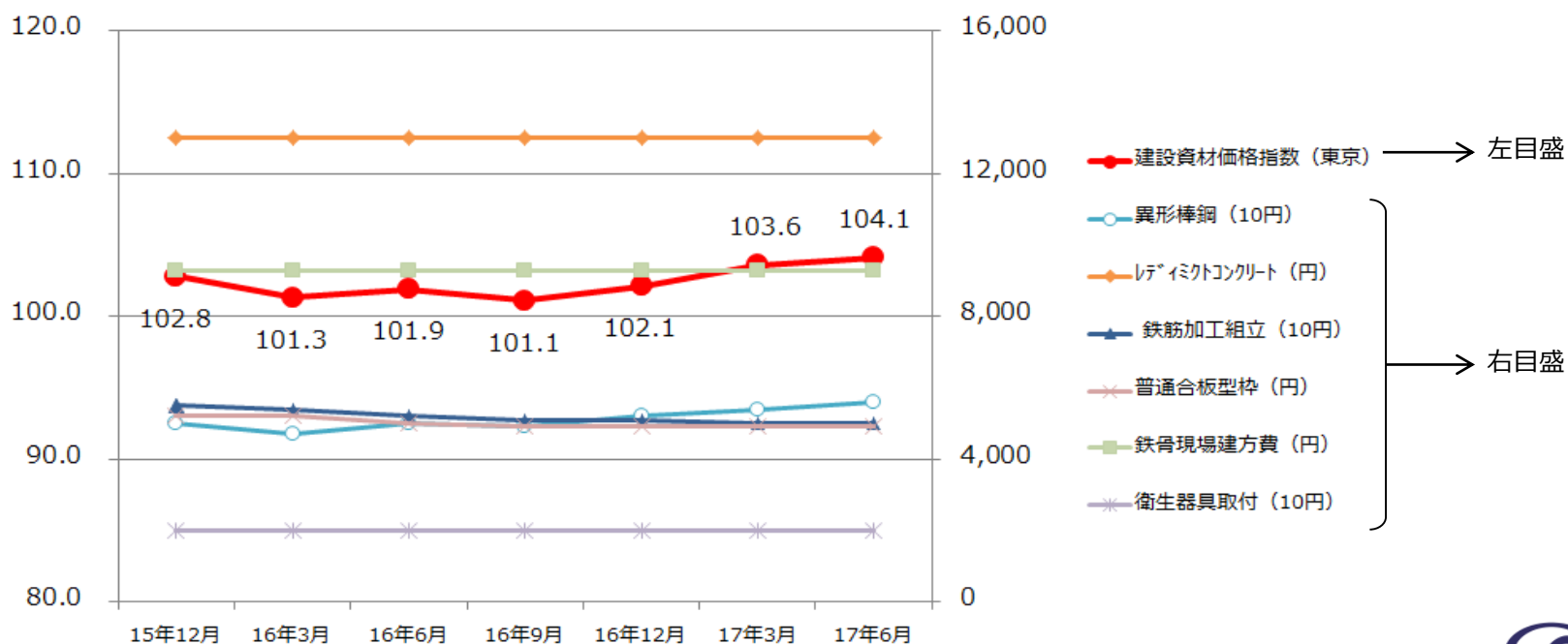
1) 都市別建設資材価格指数(建築)は、2015年12月の指数は102.8、2017年6月は104.1と若干上昇  
※2010年度(平成22年度)の平均価格を基準(100)として算定。

2) 国土交通省の2017年6月の主要建設資材需給・価格動向調査では  
 「全ての資材価格は横這い」「全ての資材受給が均衡」「全ての在庫状況は普通」となっている

➡ **当面、マンション建設において大きなコスト増はないものとする**

主要建設資材価格の推移

注) 情報は、(一財)経済調査会、(一財)建設物価調査会の公表情報



## 4. 市況について（4）

### 東京圏のマンション建設に関連する分野の状況

マクロ見通し	当社への影響・対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京圏への転入は続いており、2020年に東京都は1,335万人程度のピークを迎えると予想</li> <li>●その後も、東京への一極集中は続くとの予想もあり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●シェア拡大余地は充分にあり、マクロ面からの影響は軽微</li> <li>●転入の大半は若年層であり、将来の住宅一次購入層は維持</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●現状、東京五輪需要や政府及び民間の設備投資は旺盛な状況</li> <li>●再開発等の需要も多く、2020年以降の受注も旺盛な状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●競合各社は、得意分野、高採算分野に傾注</li> <li>●当社事業領域では、有力企業との競合は大幅に緩和</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京圏(1都3県)の着工数は、2011年より6万戸の水準を維持 当面はこの水準で推移すると予想</li> <li>●相続税非課税枠の拡大、消費増税、海外から投資等の需要が見込まれる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中期経営計画のもと、当社キャパシティに合わせた受注活動は順調に推移すると思慮</li> <li>●当面は、大手と競合しない規模での事業展開がメイン</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京五輪まで地価は高止まりの状況が続く</li> <li>●労働力の需給バランスは落ち着くも、人件費は高止まりが続く</li> <li>●資材価格は、横這いにて推移する見込</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●販売価格とコストのバランスが保てる企画案件が減少</li> <li>●施主との良好な関係を築き、継続的、長期的な取引により受注案件の確保</li> <li>●協力会社と良好な関係構築により、コストアップを抑制</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者向け住宅需要の増加</li> <li>●渡航者増によるホテル需要の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●周辺ビジネスへの進出で、マンション需要減への対策</li> </ul>

## 5. 当期業績の概況（1）損益状況の推移

- 業容の拡大も順調に進み、売上高は対前期比 128.7%、当期利益は同 137.4%の成績
- 造注案件の比率も高まり、収益性の向上に寄与

### 損益状況の推移 [ 前期実績との比較 ]

単位：百万円

	2016/05期 実績					2017/05期 実績					
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	(前期比)
売上高	3,496	4,405	3,516	4,851	<b>16,270</b>	7,992	4,979	4,648	3,327	<b>20,948</b>	128.7%
売上原価	2,985	3,856	3,027	4,181	<b>14,050</b>	7,121	4,477	3,790	2,625	<b>18,015</b>	128.2%
売上総利益	510	549	489	670	<b>2,220</b>	870	502	857	701	<b>2,932</b>	132.1%
売上高総利益率	14.6%	12.5%	13.9%	13.8%	<b>13.6%</b>	10.9%	10.1%	18.5%	21.1%	<b>14.0%</b>	
販売費及び一般管理費	159	135	130	193	<b>618</b>	196	160	257	242	<b>856</b>	138.5%
販管費率	4.6%	3.1%	3.7%	4.0%	<b>3.8%</b>	2.5%	3.2%	5.5%	7.3%	<b>4.1%</b>	
営業利益	351	414	359	476	<b>1,601</b>	674	341	600	459	<b>2,075</b>	129.6%
売上高営業利益率	10.1%	9.4%	10.2%	9.8%	<b>9.8%</b>	8.4%	6.9%	12.9%	13.8%	<b>9.9%</b>	
経常利益	341	381	342	449	<b>1,514</b>	668	330	569	445	<b>2,013</b>	133.0%
売上高経常利益率	9.8%	8.7%	9.7%	9.3%	<b>9.3%</b>	8.4%	6.6%	12.3%	13.4%	<b>9.6%</b>	
当期（四半期）純利益	225	255	226	322	<b>1,029</b>	464	223	385	339	<b>1,413</b>	137.4%
売上高当期純利益率	6.4%	5.8%	6.4%	6.6%	<b>6.3%</b>	5.8%	4.5%	8.3%	10.2%	<b>6.7%</b>	

注) 金額は表示単位未満を切り捨ててにて表示しております。

## 5. 当期業績の概況（2）売上総利益の内訳

- 第6期は、造注方式により完成工事総利益率の改善が顕著となる
- 不動産売上の比率がアップするも、全体での売上高総利益率は14%を確保

### 売上総利益の内訳 [ 前期実績との比較 ]

単位：百万円

	2016/05期 実績					2017/05期 実績					
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	前期比
売上高	3,496	4,405	3,516	4,851	<b>16,270</b>	7,992	4,979	4,648	3,327	<b>20,948</b>	128.7%
完成工事高	3,460	3,787	3,480	3,051	<b>13,780</b>	3,564	3,563	3,684	3,187	<b>13,999</b>	101.6%
不動産売上		600		1,690	<b>2,290</b>	4,317	1,341	964	43	<b>6,666</b>	291.1%
その他の売上	36	18	36	109	<b>200</b>	110	74		96	<b>281</b>	140.6%
売上原価	2,985	3,856	3,027	4,181	<b>14,050</b>	7,121	4,477	3,790	2,625	<b>18,015</b>	128.2%
完成工事原価	2,954	3,298	2,993	2,730	<b>11,977</b>	3,055	3,094	3,060	2,509	<b>11,719</b>	97.8%
不動産売上原価		549		1,390	<b>1,940</b>	3,979	1,318	728	38	<b>6,065</b>	312.6%
その他の売上原価	30	7	33	61	<b>133</b>	87	64	1	78	<b>230</b>	173.2%
売上総利益	510	549	489	670	<b>2,220</b>	870	502	857	701	<b>2,932</b>	132.1%
完成工事総利益	505	489	486	321	<b>1,803</b>	509	469	624	677	<b>2,280</b>	126.5%
不動産売上総利益		50		299	<b>349</b>	337	22	235	5	<b>601</b>	171.8%
その他の売上総利益	5	10	3	48	<b>67</b>	23	10	-1	18	<b>51</b>	76.0%
売上高総利益率	14.6%	12.5%	13.9%	13.8%	<b>13.6%</b>	10.9%	10.1%	18.5%	21.1%	<b>14.0%</b>	
完成工事総利益率	14.6%	12.9%	14.0%	10.5%	<b>13.1%</b>	14.3%	13.2%	16.9%	21.3%	<b>16.3%</b>	
不動産売上総利益率		8.4%		17.7%	<b>15.3%</b>	7.8%	1.7%	24.4%	13.0%	<b>9.0%</b>	
その他の売上高総利益率	14.3%	56.1%	8.5%	44.5%	<b>33.6%</b>	21.4%	14.3%	-	18.9%	<b>18.2%</b>	

期間中 完成工事高 対象件数      17      17      16      15      22      14      16      16      16      20

注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 当期業績の概況（3）用地確保及び受注の状況

### マンション建設用地確保の状況

1. 東京都文京区 579.14㎡（H28.6.15付プレス） H28.6月 土地譲渡済。建築請負契約締結予定 <H29.6月着工予定>
2. 東京都江戸川区 1,116.35㎡（H28.6.23付プレス） H28.5月 土地譲渡済。建築請負契約締結済 <H29.6月着工>
3. 千葉県柏市 8,436.75㎡（H29.2.9付プレス） H29.2月 土地決済済。建築請負契約締結予定 <H29.9月着工予定>
4. 神奈川県横須賀市 2,405.63㎡ H29.1月 共有持分取得に関する契約締結済 <H29.11月着工予定>

### 受注実績

- 案件の大型化により、平均戸数も増加
- 来期計画に必要な受注獲得も目処がつく

### 受注の状況

単位:百万円

	14/05期		15/05期		16/05期		17/05期					
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	計画	前期比	実績	計画比	持越案件	
受注額	14件 14,068		10件 16,726	118.9%	7件 11,277	67.4%	5件 13,958	15件 26,988	239.3%	8件 18,147	67.2%	5件 11,623
内、造注方式 (比率)	3,665 26.1%		5,158 30.8%	140.7%	3,231 28.7%		12,043 86.3%	17,633 65.3%	545.7%	12,707 70.0%	72.1%	5,416 46.6%
期末受注残高	11,297		16,487	145.9%	13,985	84.8%		29,199	208.8%	18,133		29,756

受注内容	総戸数	767	803	558	600	1,188	731	593
	平均戸数	55	80	80	120	79	91	119

## 5. 当期業績の概況（４） 受注推移と新規顧客の状況

### 受注推移と新規顧客の状況

		12/05期	13/05期	14/05期	15/05期	16/05期	17/05期	累計
合計	件数	6	8	14	10	7	8	53
	戸数	188	382	767	803	558	731	3,429

※新規取引先

1. 一建設(株)

2. (株)アーネストワン

3. (株)オープンハウス・ディベロップメント

4. 日本綜合地所(株)

5. リベステ(株)

6. (株)ビッグヴァン

7. ジェイレックス・コーポレーション(株)

8. セコムホームライフ(株)

9. (株)タカラレーベン

10. 三信住建(株)

11. NTT都市開発(株)

12. 日本土地建物(株)

13. 新日鉄興和不動産(株)

14. サンヨーホームズ(株)

15. 三井不動産レジデンシャル(株)

16. セントラル総合開発(株)

17. 阪急不動産(株)

18. オスタラ・ヘルスケア・ワン(SPC)

19. (株)中央住宅

20. 安田不動産(株)

21. (株)三栄建築設計

22. (株)日本エスコン

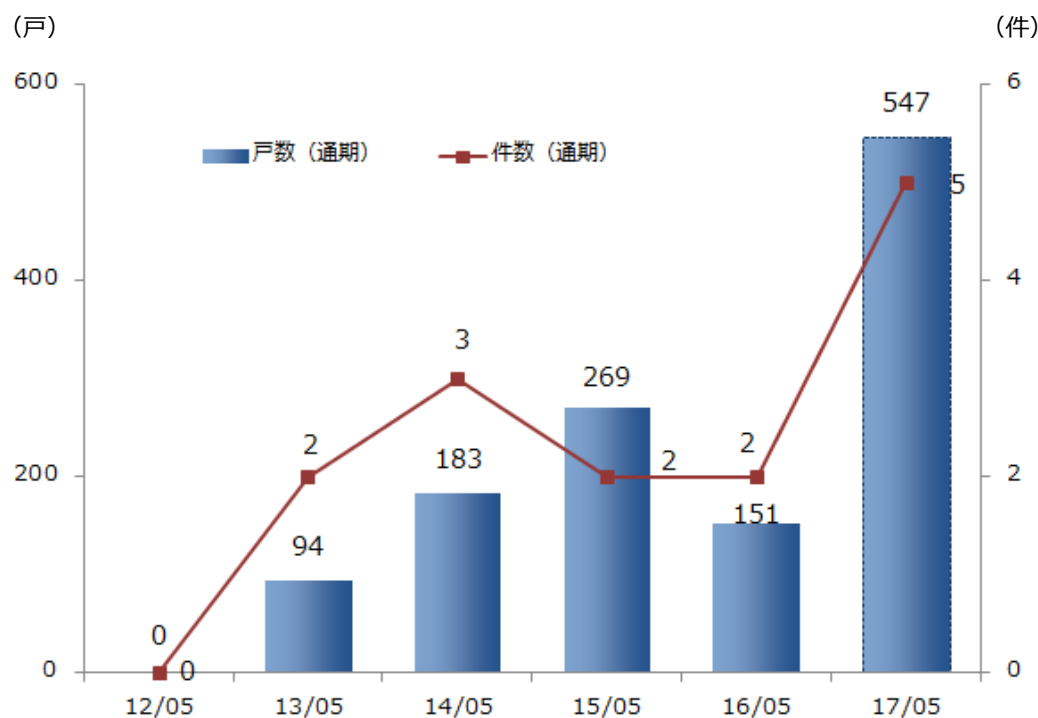
23. 東京建物(株)

※ 新規顧客との契約が進行中

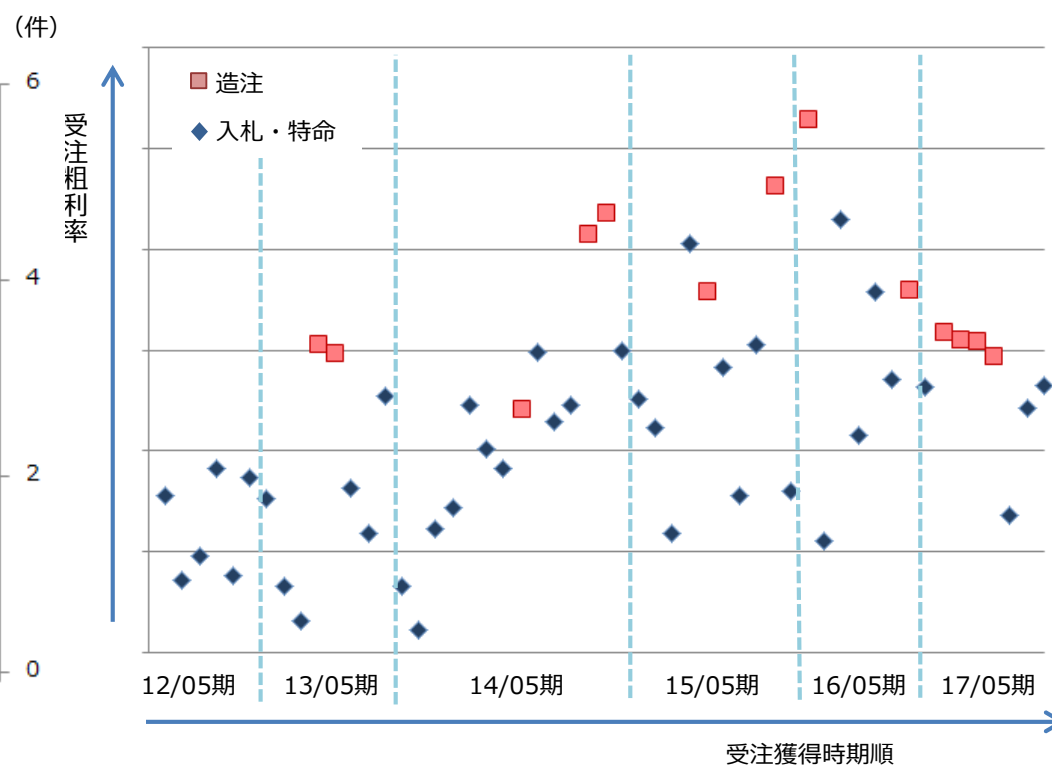
## 5. 当期業績の概況（5）造注方式による受注実績

- 造注方式による受注活動により収益性向上
- 認知度アップにより、特命的な案件も増加。単純請負も利益率がアップ。

造注方式による受注件数・戸数



物件ごとの受注採算の動向（契約済案件）



## 5. 当期業績の概況（6）貸借対照表（要約）

- 今期の公募増資に加え、内部留保の蓄積により、自己資本比率の改善が進む

単位：百万円

	2016/05期 期末実績 (a)	2017/05期		増減 (b-a)	増減要因 (b-a)
		計画	期末実績 (b)		
<b>資産の部</b>					
流動資産	12,152	<b>12,065</b>	<b>11,459</b>	<b>▲ 693</b>	
現金及び預金	1,487	3,363	3,724	<b>2,236</b>	・内部留保による手元資金の増加
受取手形	995	2,529	634	<b>▲ 361</b>	・手形取引の減少による
完成工事未収入金	4,054	4,477	2,639	<b>▲ 1,414</b>	・造注契約による回収早期化
販売用不動産	5,341	1,540	4,043	<b>▲ 1,298</b>	・用地売却による
その他流動資産	273	154	417	<b>144</b>	
固定資産	95	117	147	<b>52</b>	
資産の部 合計	12,247	<b>12,182</b>	<b>11,606</b>	<b>▲ 641</b>	
<b>負債の部</b>					
流動負債	9,309	<b>7,046</b>	<b>6,304</b>	<b>▲ 3,004</b>	
支払手形	1,803	2,385	1,874	<b>71</b>	・売上高拡大と連動
工事未払金	2,233	1,758	1,546	<b>▲ 687</b>	
短期借入金(1年以内長期含む)	4,460	2,000	1,908	<b>▲ 2,552</b>	・土地決済資金の増減
その他流動負債	812	903	976	<b>163</b>	
固定負債	768	<b>1,171</b>	<b>1,176</b>	<b>407</b>	
長期借入金	747	1,146	1,146	399	・JV事業費用
その他固定負債	21	25	30	<b>8</b>	
負債の部 合計	10,077	<b>8,218</b>	<b>7,481</b>	<b>▲ 2,596</b>	
<b>純資産の部</b>					
株主資本(新株予約権含)	2,170	<b>3,964</b>	<b>4,125</b>	<b>1,955</b>	
資本金	301	718	717	<b>416</b>	・公募増資による
剰余金(新株予約権含)	1,868	3,246	3,407	<b>1,538</b>	・公募増資、内部留保による
負債・純資産 合計	12,247	<b>12,182</b>	<b>11,606</b>	<b>▲ 641</b>	

注)：表示単位未満を切り捨てにて表示しております。

*自己資本比率	17.7%	32.4%	35.4%
(販売用不動産を除く)	<b>31.4%</b>	<b>37.1%</b>	<b>54.3%</b>
*総資産経常利益率(ROA)	16.6%	16.5%	16.9%
(販売用不動産を除く)	<b>24.5%</b>	<b>23.0%</b>	<b>27.8%</b>
*自己資本純利益率(ROE)	60.5%	46.2%	45.0%



## 5. 当期業績の概況（7）キャッシュ・フロー計算書（要約）

- 公募増資、内部留保の蓄積により、手元流動性が改善
- 営業キャッシュフローの黒字化は、土地の売却、造注比率上昇による資金効率の改善が主な要因

### キャッシュ・フロー計算書(要約)

単位：百万円

	2016/05期	2017/05期		
	実績 (a)	計画	通期実績 (b)	増減 (b-a)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益	1,514	1,836	1,998	483
減価償却費	6	12	15	8
退職給付引当金の増減	6	3	10	4
支払利息	27	22	24	▲ 2
売上債権の増減	▲ 136	▲ 1,942	1,759	1,896
棚卸資産の増減	▲ 4,844	3,801	1,198	6,043
仕入債務の増減	456	165	▲ 776	▲ 1,232
未成工事受入金の増減	▲ 107	4	49	156
法人税等の支払額	▲ 453	▲ 510	▲ 458	▲ 5
その他	▲ 315	52	160	476
	▲ 3,846	3,447	3,982	7,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
固定資産の取得、敷金、その他	▲ 26	▲ 35	▲ 84	▲ 58
	▲ 26	▲ 35	▲ 84	▲ 58
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金	4,460	▲ 2,460	▲ 2,660	▲ 7,120
長期借入金	747	399	507	▲ 240
株式発行による収入	6	834	804	797
配当金・その他	▲ 101	▲ 309	▲ 311	▲ 210
	5,111	▲ 1,536	▲ 1,660	▲ 6,772
現金及び現金同等物の増減額	1,238	1,875	2,236	998
現金及び現金同等物の期首残高	249	1,487	1,487	1,238
現金及び現金同等物の期末残高	1,487	3,363	3,724	2,236

**売掛債権**  
 造注による回収早期化による  
**棚卸資産**  
 マンション用地の売却  
**短期借入金**  
 販売用不動産の決済資金  
**長期借入金**  
 土地・JV事業の資金  
**株式発行による収入**  
 公募増資  
**現預金**  
 業績伸長により手元流動性の改善

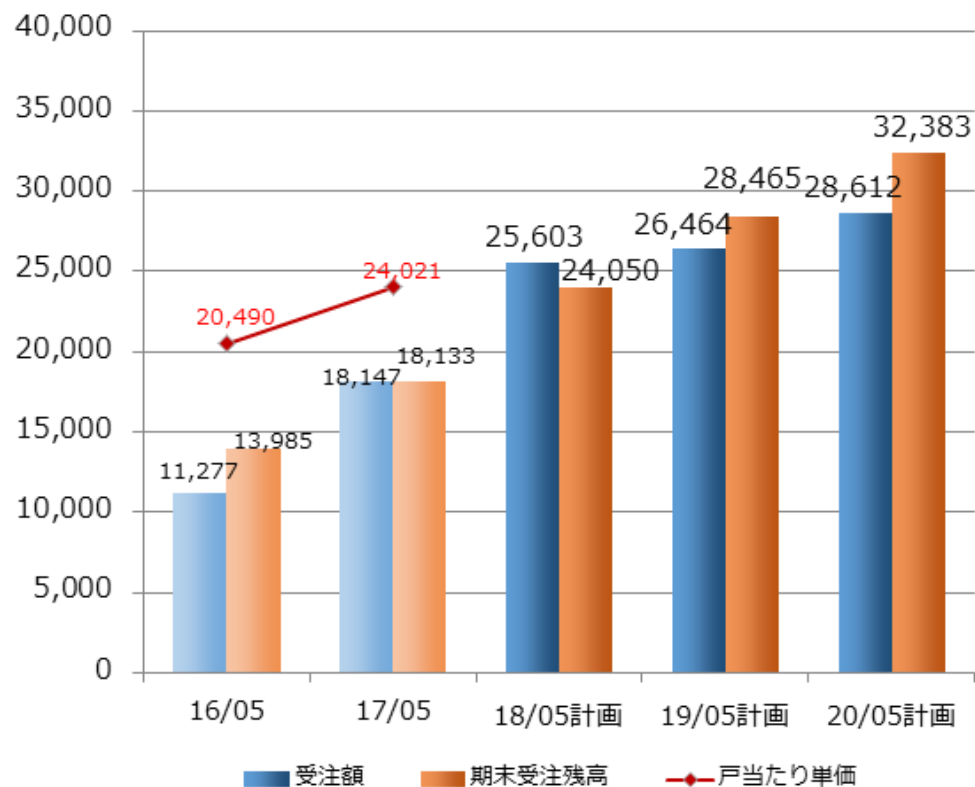
注)：表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 中期経営計画 - (1)数値目標

### 受注高/期末受注残高/戸当たり受注単価

(受注額・期末受注残高：百万円)

(戸当たり単価：千円)

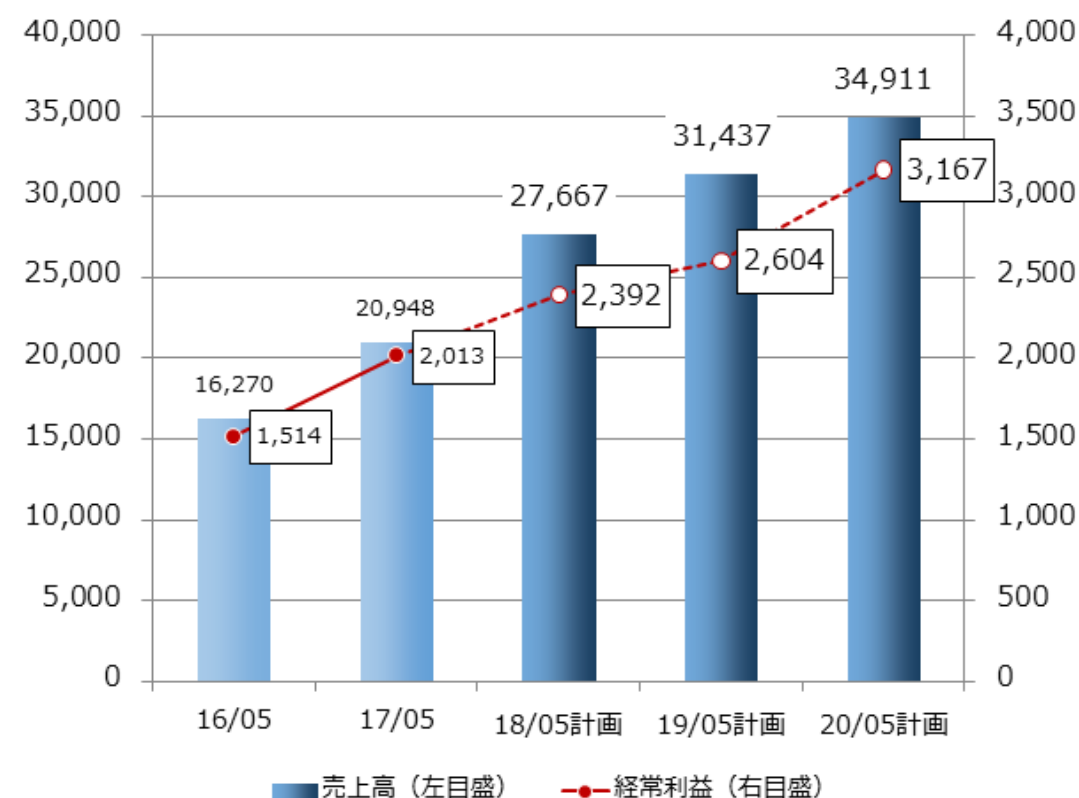


好調な引合いにより、受注獲得は増進が続く

### 売上高/経常利益

(百万円)

(百万円)



受注増進に伴う売上・利益面の拡大も続く

### [ 売上計画の見直しについて ]

- ① 施工体制：人員の採用計画未達による      ② 「働き方改革」への取組

## 6. 中期経営計画 – (2)当面の事業運営について

### Innovation 2017の推進

2018年5月期よりの3ヶ年を、引続き永続的な繁栄を目指すための基盤づくりに邁進

#### ①東京圏でのシェア拡大に注力

- 東京圏（1都3県）市場の一定規模を確保する
- 実績評価・認知度の高まりに伴い、新規顧客の開拓を推進

安定的な事業運営に必要な  
規模とシェアの獲得

#### ②業容の拡大を支える体制の構築

- 積極的な採用による人員の拡充
- 継続的な教育による全体のレベルアップ

事業推進を支える  
エンジンを拡大強化

#### ③高収益体質の追求

- 設計及び工程の段階で効率化の追求
- 施工品質を保つことによるコスト低減

規模と同時に収益性も追求  
(投下資本の効率運用)

## 6. 中期経営計画 – (3)定量的な目標について

**企業価値の向上（財務体質の改善）と経営の安定基盤を築くための経営目標を設定**

- ①収益面 : 効率化による生産性アップにより利益の最大化を目指す
- ②財務体質 : 剰余金の蓄積等による財務体質の向上を図る

### 中期的な定量目標

#### ①収益面の目標

完成工事総利益率	16%維持を目標とする
売上高営業利益率	10%への挑戦

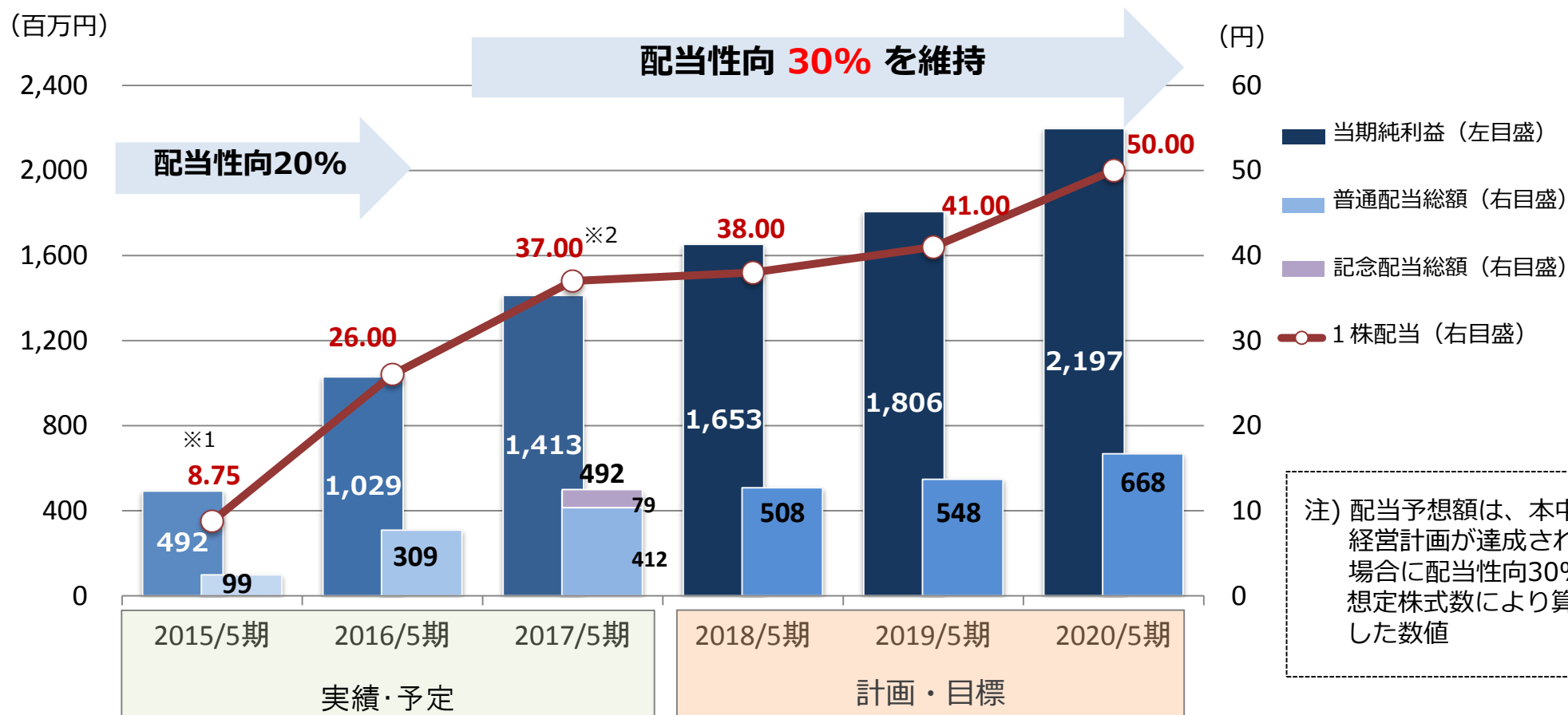
#### ②財務体質の向上

自己資本比率	40%超を目標に
総資産経常利益率（ROA）	20%超を目標に
自己資本純利益率（ROE）	40% を超える水準を維持

# 7. 利益還元方針

## 利益還元方針

1. 株主還元は「配当」を基本としていたが、第6期より**株主優待**を導入
2. 配当性向は **30%**を維持する
3. 内部留保の状況により、配当性向のアップを検討する



注) 配当予想額は、本中期経営計画が達成された場合に配当性向30%の想定株式数により算出した数値

※1 2015/5期の1株当たり配当額は、2015年12月に実施した株式分割(1株→4株)を考慮し遡及修正した数値(分割前35円/株)。

※2 2017/5期のみ、普通配当額を31円に固定し、東証1部への指定替えに伴う記念配当6円を加算して37円としています。

# まとめ

第6期においても業績は順調に推移し、対前期比 売上高は 128.7%、  
純利益ベースで 137.4%と大幅な増収増益を達成

第7期（2018年5月期）よりの3ヶ年は、中期経営計画「Innovation 2017」のもと  
継続して永続的な繁栄、安定的な企業活動を目指すための基盤づくりに邁進

→ 活発な引合いにより、受注確保も順調に進む

→ 営業・開発の拡充により、安定した造注方式の成約と新規顧客の開拓を推進

→ 施工能力の量的・質的な拡充による業容の拡大

\* 施工人員の採用計画の進捗にあわせ、「働き方改革」への取組も加味した目標とする

→ 内部管理体制強化による、事業効率と収益性の向上に注力

**業績の伸長と企業価値の更なる向上に努め  
利益還元の拡大を目指す**